

日本・ラオス共同声明

安倍晋三日本国総理大臣は、トンシン・タマヴォン・ラオス人民民主共和国首相の招待により、2013年11月17日、ラオス人民民主共和国を公式訪問した。この訪問中、安倍総理大臣とトンシン首相は首脳会談を行った。両国首脳は、両国の伝統的友好関係を確認するとともに、「包括的パートナーシップ」を一層強化するため、以下の分野を中心に協力を進めていくとの認識で一致した。

1. 政治・安全保障

安倍総理大臣は、地域の平和と安定に対する日本のこれまでの貢献を踏まえつつ、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の立場から、地域及び国際社会の平和と安定にこれまで以上に積極的に貢献していくとの日本の安全保障政策について説明した。トンシン首相は説明に留意し、日本の平和国家としての歩みを評価し、日本の一層の貢献を支持した。

両国首脳は、二国間の協力を一層強化させるべく、外務・防衛当局間の安全保障（PM）対話を追求していくことで一致した。

2. 経済関係・開発協力

トンシン首相は、政府開発援助を始めとする日本の開発協力に謝意を表明し、協力継続への期待を表明した。安倍総理大臣は、インフラ、農業、教育、保健、女性等の分野を含め、ラオスの経済・社会発展に向けた取組を引き続き支援していく旨述べるとともに、ビエンチャン国際空港ターミナル拡張計画及び第9次貧困削減支援オペレーション（PRS O）への支援を表明した。また、両国首脳は、メコン地域の連結性強化の観点から、日本が支援する東西経済回廊（EWEC）を含め、運輸・交通インフラ整備支援の着実な実施が重要との認識で一致した。

両国首脳は、ラオス全土に残存するインドシナ戦争当時の不発弾が同国の経済・社会の発展の障害となっているとの認識で一致し、不発弾除去についての支援の重要性を確認した。

トンシン首相は、これまで日本が実施してきた保健医療分野に対する協力を評価した。また、両国首脳は、同分野での協力を強化していくことで一致した。

両国首脳は、ラオスに進出している日系企業数が最近増加していることを歓迎するとともに、更なる投資促進のため、日ラオス官民合同対話等の場を活用

した、ラオスにおける投資環境の一層の改善が重要との認識で一致した。この観点から、両国首脳は、JETROラオス事務所の開設が決定されたことを歓迎した。

3. 人的・文化交流

安倍総理大臣は、JENESYS 2.0による青少年交流を含め、今後5年間で約1,500名の交流を実施する方向である旨表明し、トンシン首相はこれを歓迎した。

両国首脳は、人的交流促進の観点から、査証緩和措置の相互実施を歓迎した。

両国首脳は、両国間の直行便開設に向け、航空協定締結の可能性の検討を含め、需要の開拓及び条件整備に一層努力していくことで一致した。

両国首脳は、両国の相互理解を一層増進させるべく、文化芸術スポーツ分野の交流・協力及び日本語教育を引き続き推進していくことで一致した。

4. 日・ラオス外交関係樹立60周年

両国首脳は、日・ラオス外交関係樹立60周年にあたる2015年に向け、双方が緊密に連携・協力し、ハイレベルの相互の人的交流を含め、両国間の幅広い交流を促進していくことを確認した。

5. 地域・国際社会における協力

両国首脳は、地域・国際社会の平和と繁栄のために一層協力していくことで一致した。

トンシン首相は、本年12月の日ASEAN特別首脳会議及び日メコン首脳会議への参加を確認した。両国首脳は、これら会議の成功に向け、緊密に連携していくことで一致した。

両国首脳は、世界の平和と安定を維持し、国際協力に適した環境を創出するとのコミットメントを再確認した。アジア太平洋地域については、両国首脳は、地域の平和、安定及び繁栄の維持の重要性を強調するとともに、国際法の普遍的な原則及び国連憲章に従って紛争を平和的に解決することを含め、安定と海洋安全保障の重要性を強調した。両国首脳は、海上航行の自由と安全を確保することに資する効果的な行動規範（COC）の早期締結に期待を表明した。

朝鮮半島について、両国首脳は、平和、安全及び安定の維持は非常に重要であるとの見解で一致した。これに関連して、両国首脳は、朝鮮半島の非核化を求めた。両国首脳は、関連の国連安保理決議に基づく義務の完全な遵守を支持するとのコミットメントを再確認した。また、両国首脳は、拉致問題を含む人

道上の懸念に対処することの重要性を強調した。

両国首脳は、国連安保理は改革されるべきであるとの見解で一致した。トンシン首相は、改革された国連安保理における日本の常任理事国入りに対するラオスの支持を改めて表明した。安倍総理大臣は、ラオスの継続的な支持に謝意を表明した。両国首脳は、国連創設70周年を迎える2015年を念頭に置き、国連安保理の早期改革を実現すべく、協力することで一致した。

ビエンチャン

2013年11月17日